



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,767	27.2	2,685	87.0	2,879	90.9	2,116	109.7
27年3月期	22,621	3.8	1,436	24.4	1,508	32.2	1,008	1.5

(注) 包括利益 28年3月期 156百万円 (△95.2%) 27年3月期 3,295百万円 (76.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.40	—	9.0	5.4	9.3
27年3月期	25.35	—	4.6	2.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 19百万円 27年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,151	23,428	45.8	591.79
27年3月期	55,455	23,602	42.6	593.20

(参考) 自己資本 28年3月期 23,428百万円 27年3月期 23,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,735	△131	△4,739	5,801
27年3月期	2,390	△243	△1,956	4,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	244	23.7	1.1
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	283	13.1	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		22.6	

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭
29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭(百周年記念)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	20.2	1,200	44.4	1,300	39.3	900	46.7	22.71
通期	27,000	△6.1	1,600	△40.4	1,800	△37.5	1,400	△33.8	35.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	40,763,046 株	27年3月期	40,763,046 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,175,182 株	27年3月期	974,981 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	39,621,311 株	27年3月期	39,788,109 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,312	25.2	2,305	76.1	2,495	81.8	2,113	124.0
27年3月期	22,606	3.8	1,309	21.9	1,372	28.9	943	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	52.13	—
27年3月期	23.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	50,255		23,297		46.4	575.27		
27年3月期	54,437		23,586		43.3	579.53		

(参考) 自己資本 28年3月期 23,297百万円 27年3月期 23,586百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	18
(2) 役員の変動	19

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善が設備投資、雇用を拡大し、中国経済の減速、為替相場動向等の懸念があったものの緩やかな回復基調が持続しました。

当業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに底堅く推移する一方で労務費の高騰など予断を許さない状況におかれました。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前期を24%下廻る21,581百万円、売上高につきましては前期を27%上廻る28,767百万円となり、次期への繰越高は前期を13%下廻る26,418百万円となりました。

利益につきましては、工事採算の改善に努めた結果、営業利益は2,685百万円(前期比1,249百万円増)、経常利益は2,879百万円(同1,371百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,116百万円(同1,107百万円増)となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前期を26%上廻る25,520百万円となり、不動産事業は、前期を36%上廻る3,247百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は1,244百万円(前期比804百万円増)、不動産事業は1,440百万円(同444百万円増)となりました。

なお、連結子会社であった㈱OTCは、平成27年8月7日開催の当社取締役会において、吸収合併することを決議し、効力発生日である平成27年10月1日に解散しております。

②次期の見通し

次期につきましても景気の持続的回復が期待されておりますが、為替相場をはじめとした不安定要因もあり、予断を許さない状況が見込まれます。

当業界におきましては、公共投資、民間設備投資が底堅く推移すると同時に技能労働者確保に伴う労務費動向などの懸念材料もあり、不透明な経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、さらなる採算改善努力を図り収益確保に努める所存であります。

次期(平成29年3月期)の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売 上 高	27,000百万円	(対前期比	△6.1%)
営 業 利 益	1,600百万円	(対前期比	△40.4%)
経 常 利 益	1,800百万円	(対前期比	△37.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円	(対前期比	△33.8%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,304百万円減少し、51,151百万円となりました。

これは、大型工事が完成計上されたことに伴う「未成工事支出金」の減少及び株式相場低迷に伴う「投資有価証券」が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,129百万円減少し、27,723百万円となりました。

これは、「未成工事受入金」等が増加しましたが、「長・短借入金」の返済及び「社債」の定時償還を行なったこと等によるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」が増加しましたが、「その他有価証券評価差額金」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、23,428百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ863百万円増加し5,801百万円(前連結会計年度比17%増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、5,603百万円のプラス(前連結会計年度末残高は2,146百万円のプラス)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、5,735百万円(前連結会計年度2,390百万円の収入超)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、未成工事支出金の減少による資金の増加及び未成工事受入金が増加したこと等が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、131百万円(同243百万円の支出超)となりました。

これは、主に有形固定資産等の取得による支出によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、4,739百万円(同1,956百万円の支出超)となりました。

これは、長・短借入金の返済及び社債の定時償還等が主な要因であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	42.3	40.2	41.8	42.6	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	28.9	36.6	32.1	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.4	14.8	17.7	5.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	4.7	3.9	14.2	45.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている短期借入金、社債(一年以内償還の社債含む)及び長期借入金を対象としております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 計算の結果がマイナスとなる場合は「-」で表示しております

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(第84期)の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業環境等を勘案し、普通株式1株につき、普通配当6円に特別配当1円を加え、合計7円の配当を行うこととしております。

また、次期の1株当たり配当金予想額につきましては、当社は平成29年10月に創業100周年を迎えることから、株主の皆様へのご厚誼にお応えするため1株当たり2円の記念配当を実施する予定としております。これにより1株当たり普通配当6円と合わせ年間配当金8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が期待されますが、新興国経済の減速、為替相場の動向等、不透明な状況が見込まれます。当業界におきましては、堅調な民間設備投資、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた施設整備等の良好な市場環境の一方で、長期化する技能労働者不足、ポスト五輪問題など、予断を許さない厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、「技術立社」を掲げ独自技術の開発と提供を推進し、安全と高品質を確保する施工体制の下で顧客満足の向上と採算改善に努め、財務の健全性を堅持しつつ経営資源の持続的な有効活用を推進し企業収益の向上を目指してまいり所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,937,135	5,801,091
受取手形・完成工事未収入金等	5,597,050	5,653,080
未成工事支出金	9,101,851	8,102,994
材料貯蔵品	145,007	103,855
販売用不動産	617,945	503,713
繰延税金資産	282,293	287,995
その他	598,428	639,670
貸倒引当金	△11,683	△12,111
流動資産合計	21,268,030	21,080,290
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,292,698	16,578,221
機械・運搬具	5,112,893	5,260,540
工具器具・備品	430,755	438,857
土地	10,617,665	9,361,793
リース資産	256,959	271,087
建設仮勘定	5,800	1,146,275
減価償却累計額	△13,883,201	△14,116,772
有形固定資産合計	19,833,571	18,940,003
無形固定資産	225,195	208,692
投資その他の資産		
投資有価証券	13,372,593	10,328,514
その他	756,481	593,975
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	14,129,057	10,922,474
固定資産合計	34,187,824	30,071,170
資産合計	55,455,854	51,151,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,123,320	6,680,551
短期借入金	6,475,590	3,375,590
1年内償還予定の社債	480,000	—
未払法人税等	501,524	742,584
未成工事受入金	4,344,700	5,508,229
完成工事補償引当金	18,128	23,793
賞与引当金	312,871	357,803
工事損失引当金	255,000	281,000
その他	563,343	1,159,031
流動負債合計	20,074,478	18,128,582
固定負債		
長期借入金	5,084,440	4,308,850
繰延税金負債	4,063,602	2,834,693
役員退職慰労引当金	157,920	12,220
退職給付に係る負債	438,590	408,631
その他	2,034,300	2,030,419
固定負債合計	11,778,854	9,594,815
負債合計	31,853,332	27,723,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,890,393	16,762,282
自己株式	△349,063	△436,216
株主資本合計	19,290,392	21,075,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,375,251	2,304,989
退職給付に係る調整累計額	△63,121	47,946
その他の包括利益累計額合計	4,312,130	2,352,935
純資産合計	23,602,522	23,428,063
負債純資産合計	55,455,854	51,151,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,226,774	25,520,090
不動産事業売上高	2,394,628	3,247,850
売上高合計	22,621,403	28,767,941
売上原価		
完成工事原価	18,085,072	22,500,201
不動産事業売上原価	1,306,170	1,703,864
売上原価合計	19,391,242	24,204,065
売上総利益		
完成工事総利益	2,141,702	3,019,888
不動産事業総利益	1,088,458	1,543,986
売上総利益合計	3,230,160	4,563,875
販売費及び一般管理費	1,793,888	1,878,191
営業利益	1,436,272	2,685,683
営業外収益		
受取利息	14,475	2,327
受取配当金	277,987	285,838
持分法による投資利益	20,842	19,613
受取保険金	1,041	12,738
その他	19,416	14,686
営業外収益合計	333,763	335,203
営業外費用		
支払利息	161,281	128,154
退職給付会計基準変更時差異の処理額	87,800	—
その他	12,487	12,986
営業外費用合計	261,570	141,140
経常利益	1,508,464	2,879,747
特別利益		
投資有価証券売却益	53,696	282,835
その他	3,381	32,648
特別利益合計	57,078	315,484
特別損失		
固定資産除却損	1,485	8,671
減損損失	63,107	131,219
その他	—	9,600
特別損失合計	64,592	149,491
税金等調整前当期純利益	1,500,950	3,045,740
法人税、住民税及び事業税	594,065	1,090,277
法人税等調整額	△102,090	△160,615
法人税等合計	491,974	929,662
当期純利益	1,008,976	2,116,078
親会社株主に帰属する当期純利益	1,008,976	2,116,078

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,008,976	2,116,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,097,503	△2,070,262
退職給付に係る調整額	189,377	111,068
その他の包括利益合計	2,286,880	△1,959,194
包括利益	3,295,857	156,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,295,857	156,883
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	14,230,518	△348,980	18,630,600
会計方針の変更による 累積的影響額			△104,910		△104,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000,012	1,749,049	14,125,608	△348,980	18,525,689
当期変動額					
剰余金の配当			△244,190		△244,190
親会社株主に帰属する当期純 利益			1,008,976		1,008,976
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	764,785	△83	764,702
当期末残高	3,000,012	1,749,049	14,890,393	△349,063	19,290,392

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,277,748	△252,498	2,025,249	20,655,849
会計方針の変更による 累積的影響額				△104,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,277,748	△252,498	2,025,249	20,550,939
当期変動額				
剰余金の配当				△244,190
親会社株主に帰属する当期純 利益				1,008,976
自己株式の取得				△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,097,503	189,377	2,286,880	2,286,880
当期変動額合計	2,097,503	189,377	2,286,880	3,051,583
当期末残高	4,375,251	△63,121	4,312,130	23,602,522

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	14,890,393	△349,063	19,290,392
当期変動額					
剰余金の配当			△244,189		△244,189
親会社株主に帰属する当期純利益			2,116,078		2,116,078
自己株式の取得				△87,153	△87,153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,871,888	△87,153	1,784,735
当期末残高	3,000,012	1,749,049	16,762,282	△436,216	21,075,127

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,375,251	△63,121	4,312,130	23,602,522
当期変動額				
剰余金の配当				△244,189
親会社株主に帰属する当期純利益				2,116,078
自己株式の取得				△87,153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,070,262	111,068	△1,959,194	△1,959,194
当期変動額合計	△2,070,262	111,068	△1,959,194	△174,459
当期末残高	2,304,989	47,946	2,352,935	23,428,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,500,950	3,045,740
減価償却費	684,904	750,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,147,600	△56,029
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,286,322	998,857
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△177,783	△51,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,920,636	△442,769
未払金の増減額 (△は減少)	52,901	22,841
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,453,383	1,163,529
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	255,000	26,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,661	540,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	194,412	95,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,868	△145,700
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△28,024	△89,431
受取利息及び受取配当金	△292,462	△288,165
支払利息	161,281	128,154
持分法による投資損益 (△は益)	△20,842	△19,613
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,696	△282,835
減損損失	63,107	131,219
固定資産除却損	1,485	8,671
その他	244,312	920,161
小計	2,488,111	6,456,254
利息及び配当金の受取額	315,534	300,816
利息の支払額	△168,724	△125,189
法人税等の還付額	9	—
法人税等の支払額	△244,756	△896,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390,174	5,735,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△667,324	△699,876
投資有価証券の売却による収入	604,050	884,300
有形固定資産の取得による支出	△132,945	△327,499
無形固定資産の取得による支出	△53,695	△52,205
その他	6,537	63,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,376	△131,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△3,000,000
長期借入金の返済による支出	△875,590	△875,590
社債の償還による支出	△680,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△83	△87,153
配当金の支払額	△244,187	△244,447
その他	△46,649	△52,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,956,510	△4,739,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,287	863,956
現金及び現金同等物の期首残高	4,746,848	4,937,135
現金及び現金同等物の期末残高	4,937,135	5,801,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,554千円	19,554千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
建物・構築物	5,146,959 (179,592)	4,892,822 (161,919)
機械・運搬具	73,053 (22,816)	60,231 (17,257)
土地	5,213,562 (107,789)	5,213,562 (107,789)
投資有価証券	3,788,420	2,146,823
合計	14,221,995 (310,198)	12,313,439 (286,966)
長期借入金	4,724,440 (800,000)	4,068,850 (600,000)
短期借入金	6,255,590 (1,200,000)	3,255,590 (1,200,000)
〔うち長期借入金から振替分〕	〔755,590〕	〔655,590〕
銀行保証	480,000 (—)	—

() 内は、工場財団抵当による借入金及び銀行保証の担保に供されている資産並びに当該債務の内書であります。

3 保有目的の変更

社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当連結会計年度において一部の有形固定資産(土地、建物等)の保有目的を変更し、販売用不動産に399,621千円振替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料手当	738,138千円	694,717千円
賞与引当金繰入額	112,395	123,578
退職給付費用	46,722	50,819
役員退職慰労引当金繰入額	34,062	11,748
雑費	237,508	243,675

2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	50,305千円	44,826千円

3 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当連結会計年度において、一部の連結子会社の保有する固定資産を販売用不動産に振替えるに当たり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地 域 関東地区
用 途 賃貸等不動産
種 類 土地
減損損失 63,107千円

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価を基準として合理的に算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当連結会計年度において、提出会社の保有する一部の固定資産を販売用不動産に振替えるに当たり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地 域 関東地区
用 途 賃貸等不動産
種 類 土地、建物他
減損損失 131,219千円

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基準として合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,980,649千円	△2,859,655千円
組替調整額	△53,175	△284,604
税効果調整前	2,927,473	△3,144,259
税効果額	△829,970	1,073,997
その他有価証券評価差額金	2,097,503	△2,070,262
退職給付に係る調整額		
当期発生額	76,630	68,930
組替調整額	112,746	42,137
税効果調整前	189,377	111,068
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	189,377	111,068
その他の包括利益合計	2,286,880	△1,959,194

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	974	0	—	974
合計	974	0	—	974

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,190	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,189	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	—	—	40,763
合計	40,763	—	—	40,763
自己株式				
普通株式(注)	974	200	—	1,175
合計	974	200	—	1,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200千株は、単元未満株式の買取りによる0千株、平成27年5月14日付取締役会決議による自己株式の取得による200千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,189	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	283,486	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	4,937,135千円	5,801,091千円
現金及び現金同等物	4,937,135	5,801,091

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,226,774	2,394,628	22,621,403	—	22,621,403
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	20,226,774	2,394,628	22,621,403	—	22,621,403
セグメント利益	440,312	995,960	1,436,272	—	1,436,272
セグメント資産	17,147,386	18,127,919	35,275,305	20,180,549	55,455,854
その他の項目					
減価償却費	257,890	390,364	648,254	36,649	684,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,147	17,599	288,746	14,347	303,094

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,520,090	3,247,850	28,767,941	—	28,767,941
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	25,520,090	3,247,850	28,767,941	—	28,767,941
セグメント利益	1,244,762	1,440,921	2,685,683	—	2,685,683
セグメント資産	16,306,549	16,963,014	33,269,563	17,881,896	51,151,460
その他の項目					
減価償却費	274,775	439,049	713,824	36,863	750,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444,206	15,520	459,726	18,118	477,844

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	593.20	591.79
1株当たり当期純利益 (円)	25.35	53.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	1,008,976	2,116,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	1,008,976	2,116,078
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,788	39,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	28,216		21,581		△6,634	76

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	20,226	89%	25,520	89%	5,293	126
不 動 産 事 業	2,394	11	3,247	11	853	136
合 計	22,621	100	28,767	100	6,146	127

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	30,356		26,418		△3,938	87

(2) 役員の変動(平成28年6月29日付)

①取締役の変動

・退任予定取締役 山納茂治(現 取締役)

・新任取締役候補者

取締役 鈴木信行(現 常務執行役員 建設事業副事業部長、建設営業統括、東日本営業統括)

取締役 羽倉信明(現 社外監査役)

取締役 堀切良浩(現 保土谷化学工業㈱ 取締役兼常務執行役員 元 ㈱日本興業銀行(現
㈱みずほ銀行)大阪営業第三部第二班副参事役)

(注) 1. 山納茂治氏は、当社特別顧問に就任予定

2. 羽倉信明、堀切良浩の両氏は、社外取締役候補者

②監査役の変動

・退任予定監査役 諸貫幹夫(現 常任監査役)

上田秀美(現 社外監査役)

羽倉信明(現 社外監査役)